

【共通様式】

令和 7 年度 西淀川区運営方針

(所属長 : 松田 和也)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	活気があり、笑顔にあふれ、常に進化するまち 高い防災力を備え、さまざまな文化でにぎわう西淀川
使命	地域のつながりを強化し、高い防災力を備え、様々な文化が調和し、産業が栄え次世代に継承されていくまちをめざし、区民とともに活力あるまちづくりを進める。
令和7年度 所属運営の 基本的な 考え方	「官民共創の推進」と「SDGs（持続可能な開発目標）達成の推進」を推進するとともに、区民や事業者と課題を共有・連携しながら、次の5つの課題に重点的に取り組む。 ○地域コミュニティの活性化 ○健康で安心・安全な地域づくり ○未来を担う人材の育成 ○魅力と活力あふれるまちづくり ○ODXの推進による市民QoL（生活の質）向上

重点的に取り組む経営課題

経営課題 1 地域コミュニティの活性化

		5 決算額	11 百万円	6 予算額	14 百万円	7 予算額	14 百万円
課題認識	○大きな災害発生時等の非常時の助け合いや、子どもや高齢者の見守りなど、地域の防災・防犯対策においては、地域を基盤とした人と人とのつながりが非常に重要である。 ○西淀川区の町会加入率は令和5年調査において65.4%となっており、大阪市平均より高いものの、平成31年調査と比べ7.9ポイント減と低下傾向が続いている。 ○製造業事業所数は減少傾向にある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	○新たに開発される集合住宅の開発事業者への町会加入に向けた働きかけを行う。 ○既存集合住宅・戸建住宅への町会加入に向けた働きかけを行う。 ○町会加入の申し込みがオンラインでできる環境を整備する。 ○「西淀川ものづくりまつり」や「区内企業と日本語学校との意見交換会」の開催等により、製造業の操業環境を整備する。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	○町会加入率：65.4%以上						
	○町会加入促進の取組が促進されていると感じる連合町会長の割合：80%以上						
	○区内企業等のネットワークに参画する企業数：100社						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7 年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

経営課題2 健康で安心・安全な地域づくり

5決算額

13百万円

6予算額

17百万円

7予算額

18百万円

課題認識

(防災)
 ○地域の防災、減災を実現していくうえで、自主防災組織との訓練など、地域コミュニティのなかでの助け合いを推進していくことが重要である。
 ○多様性配慮の視点を考慮することと、防災の新たな担い手を作る必要がある。
 ○高齢者をはじめ、避難行動要支援者の対策を講じる必要がある。

(防犯)
 ○区民一人ひとりが交通安全や防犯に対する意識を高く持ち、交通事故や犯罪が発生しないよう注意、行動する必要がある。(令和5年：街頭犯罪発生件数：712件、交通事故発生件数：240件)
 ○交通弱者である子どもや高齢者が交通事故に遭わないよう対策が重要である。
 ○特殊詐欺の被害者になりやすい高齢者が、手口や対策を知り、特殊詐欺に備えることが重要である。

(健康)
 ○西淀川区の女性の健康寿命は令和3年82.9歳と大阪市平均83.2歳より短い。
 ○西淀川区の死因の1位はがんで、男性、女性ともがんによる死亡割合が大阪市平均に比べて高い。
 ○大阪市がん検診受診者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受け、令和2年度に大きく減少している。
 ○健康寿命を延伸するためには日頃から自身の健康を意識し、幼少期により良い生活習慣を獲得し、その後ライフステージに応じた生活習慣の改善や、特定健診・がん検診を定期的に受診することが重要である。

(福祉)
 ○日常生活に関わるさまざまな問題や課題を、住民の方と行政や関係機関等が連携・協働して改善や解決につなげるための仕組み(地域福祉計画)を推進し、誰もが安心して暮らすことができるよう、顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
 ○福祉課題が複雑化・多様化・深刻化するなか、相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の充実が求められている。

主な戦略
(課題解決の方策)

(防災)
 ○地域との話し合いを継続的に実施しながら、地域の特性に応じた地域防災活動を支援する。
 ○防災リーダーなど防災人材の育成・普及を行うとともに、防災マップを多言語化することにより外国人を含めて災害時に必要な情報を発信する。
 ○地域や専門職との連携による災害時の避難行動支援、個別避難計画の作成を推進する。

(防犯)
 ○学校園や地域における交通安全活動を推進する。
 ○犯罪の発生状況の傾向を捉えた防犯活動を推進する。

(健康)
 ○生活習慣病やがんに関する正しい情報を発信する。
 ○地域に出向いての健康相談を実施する。
 ○特定健診、がん検診の受診勧奨を強化する。
 ○医療機関、地域関係機関や企業などと連携した支援を推進する。
 ○乳幼児健診時に、日本語の理解が難しい保護者からの申し出により、個別案内・問診票の外国語版(4か国)を送付し対応する。

(福祉)
 ○地域福祉計画『西淀川あい♡あいプラン』の具体的な取り組みを進めていくとともに、地域における見守り活動を支援する。
 ○福祉課題の解決に向けて、関係機関の情報の共有やネットワークの強化を図るため、関係機関による学習会・連絡会を開催することにより、必要な支援が円滑に行える体制を構築する。

【共通様式】

アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	○防災教育プログラムを令和7年度までに全小中学校で実施し、その後も継続 ○優先度の高い要支援者で、希望する方の個別避難計画を令和8年度までに完成（令和7年度末までの達成率75%以上）	
	○街頭犯罪発生件数：年間660件以下（令和7年末） ○交通事故発生件数：年間220件以下（令和7年末）	
	○担当内における各種事業やイベント等において連携・協力関係にある企業・団体等の数を令和6年度より増加させる（R6年度：36団体）	
	○地域福祉計画『西淀川あい♡あいプラン』の取り組みである「ちょこっと♡助っ人ポイント制度」登録者数：前年比20%増	
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績

経営課題3 未来を担う人材の育成

		5決算額	379千円	6予算額	473千円	7予算額	484千円
課題認識	○こどもと保護者に寄り添い、子育ての孤独・孤立を防ぐ支援施策の充実を図り、外国につながるこどもや保護者など、言葉の問題等でコミュニケーションが取りづらい方々へ支援情報等を解りやすく提供する必要がある。 ○こどもたちがそれぞれのライフステージに応じ、いきいきと育ち、自分らしく活躍できる環境を整備していく必要がある。 ○言葉や生活習慣等の違いに配慮し、外国籍住民が安心して生活できるよう支援する必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	○主に就学前のこどもと地域の子育て支援機関をつなぐ「にしよどこそだてほっとえーる」において、子育て支援施設のイベント、各種サービスや情報を知らせ、地域ともつながる機会を提供し、子育て層の孤独・孤立を防ぐ。 ○「ほっとえーる」の総ユーザー数を増加させるため、イベント、乳幼児健診、区の広報等により周知を行う。 ○多言語化を図っている子育てマップの案内や「ほっとえーる」のGoogle翻訳機能の活用を促す等、多言語化対応を図る。 ○外国籍住民が気軽に交流できる場（にほんごカフェ）を提供し、生活に関する適切な情報発信を行うとともに、外国につながる市民が活躍できる多文化共生の社会づくりを支援する。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	○西淀川区子育て応援サイト「にしよどこそだてほっとえーる」の総ユーザー数：未就学人口の47%以上（R6.4～R6.6：46%）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績					

経営課題4 魅力と活力あふれるまちづくり

		5 決算額	465千円	6 予算額	700千円	7 予算額	687千円
課題認識	○大野川緑陰道路クリーン活動の参加者数は約300人。区民の美化意識がさらに向上し、きれいで住みたいまちとなる必要がある。 ○「環境にやさしいまち」というイメージをより一層強化させていく必要がある。 ○区の抱える多様化・複雑化する地域課題の解決とまちの魅力向上に向け、官民共創を推進する必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	○清掃を通じて区民自らの美化意識を醸成できる機会を創出する。 ○環境美化活動にかかるイベントの報告を通じた情報発信、啓発を行う。 ○企業・教育機関等との連携協定の締結及び共創に関する提案募集により、官民共創を推進し地域課題の解決とまちの魅力向上を図る。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	○大野川緑陰道路クリーン活動開催時の参加者数：前年度の2割増						
	企業等との共創事業実施件数：10件以上						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

経営課題5 DXの推進による市民QoL（生活の質）向上

		5 決算額	2百万円	6 予算額	10百万円	7 予算額	9百万円
課題認識	○少子高齢化の進行や外国人住民数の増加、国籍の多様化などを踏まえ、情報の多元化やDXの推進により、区民への情報提供の向上、利便性向上を図る必要がある。 ○便利で簡単に行える各種証明書のコンビニ交付率は令和5年度時点で39.7%となっており、機械操作に不安のある方も安心して利用できる環境を整える必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	○LINE・YouTubeなどのSNSと区役所ホームページ等のウェブサイトを組み合わせて情報の多元化を図り、多様化に対応した効果的な情報発信を行う。 ○連携事業者と協力してスマホ講習会の継続開催によりデジタルデバインド（情報格差）の解消に向けた取組を進める。 ○区役所にコンビニ交付ができる機械を置いて操作のお手伝いをするとともに、やさしい日本語などによる広報により、コンビニ交付の普及促進を図る。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	区役所公式LINEアカウントの友だち登録者数：令和7年度中に1万人到達						
	各種証明書のコンビニ交付率：52.8%						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	

自己評価 (運営方針全体の 定性評価)	
今後の方針	